

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第74期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	ジャニス工業株式会社
【英訳名】	Janis Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上光弘
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地
【電話番号】	(0569)35-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 富本和伸
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地
【電話番号】	(0569)35-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 富本和伸
【縦覧に供する場所】	ジャニス工業株式会社東日本支店 (東京都小金井市中町四丁目14番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	5,965,699	5,124,841	5,482,545	5,151,739	4,472,190
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	132,478	51,836	126,057	289,775	208,397
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	1,545,497	42,729	113,681	569,867	353,028
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,147,565	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額	(千円)	2,948,606	2,979,720	2,932,151	2,280,862	1,884,034
総資産額	(千円)	8,248,111	7,387,272	7,150,662	6,101,218	5,583,914
1株当たり純資産額	(円)	156.34	158.03	155.60	121.97	100.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又 は当期純損失()	(円)	81.64	2.26	6.03	30.39	18.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.7	40.3	41.0	37.4	33.7
自己資本利益率	(%)		1.4			
株価収益率	(倍)		55.1			
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,118	2,260	202,881	117,574	228,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,526	401,102	340,388	175,282	158,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,538	655,093	249,284	78,894	221,277
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	585,559	333,830	627,814	491,212	325,536
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	207 (40)	183 (49)	187 (40)	185 (36)	163 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成16年3月期は、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失を1,148,018千円計上しています。

6 資本金は、平成16年6月29日開催の第70期定時株主総会において資本減少を決議し、平成16年8月6日に減資を行っております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 平成19年3月期は、減損損失を186,744千円計上しています。

2【沿革】

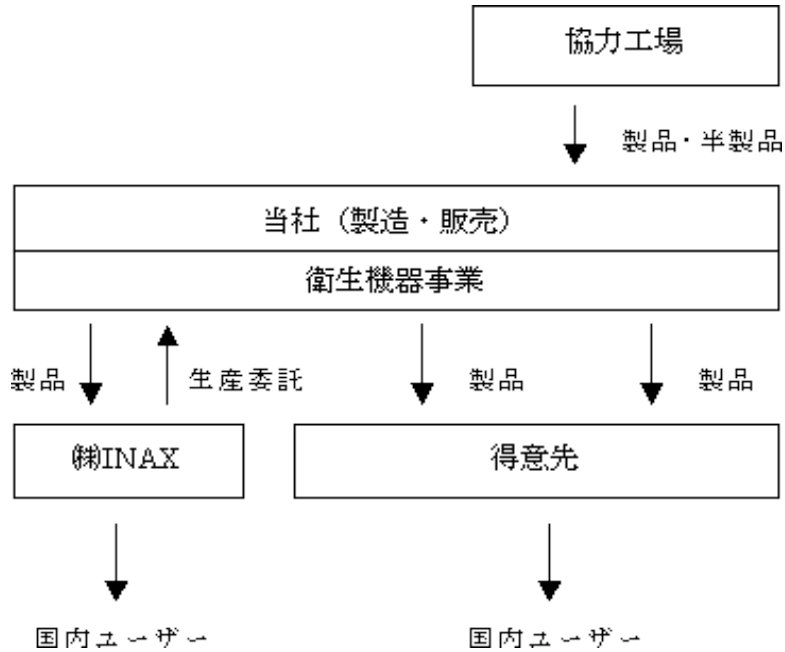
- 昭和10年 5月 愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金 25千円)
- 昭和23年 1月 本社工場にて衛生陶器の製造を始める。
- 昭和35年 5月 愛知県常滑市に大野工場を新設。
- 昭和42年 6月 東京都府中市に東京営業所を開設。
7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和43年 9月 大阪市西区に大阪営業所を開設。(昭和50年2月支店に昇格)
- 昭和45年 4月 福岡市中央区に福岡事務所を開設。(昭和50年2月営業所に昇格)
- 12月 東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。(昭和50年2月支店に昇格)
- 昭和47年 1月 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(昭和55年6月支店に昇格)
- 昭和51年 1月 外装床陶板を商品化。
- 昭和54年 1月 愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。
(資本金 682,500千円)
東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。
- 昭和62年 2月 東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。
8月 愛知県常滑市に久米工場を新設。
- 平成元年 3月 決算期を11月25日から3月31日に変更。
- 平成6年 2月 東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。
10月 名古屋支店を名古屋市中区に移転。
- 平成7年 7月 名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。
- 平成8年 8月 株式会社INAXと業務提携。
- 平成9年 7月 東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。
- 平成12年11月 大阪支店を大阪府吹田市に移転。
- 平成15年 4月 大阪支店を大阪府東大阪市に移転。
- 平成17年 2月 下水道用セラミックパイプ事業から撤退。
東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。
- 平成19年 3月 大曾工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。

3 【事業の内容】

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。
自社の生産能力を超える部分については、協力工場に生産委託し、製品の仕入を行っています。
また、株式会社I N A Xからは、衛生陶器の生産委託を受けています。

[事業関連図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163 (42)	44.7	15.6	4,101,754

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、平成20年3月31日現在組合員数は132名であり、上部団体には加盟していません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上期は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の増加など、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、下期は原油・原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱、急激な円高などの影響を受け、景気への不透明感が増してまいりました。

当社を取り巻く環境は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化など厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、商品ラインナップの充実、顧客基盤の拡大に注力し、収益性の向上を図ってまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少や企業間競争等の要因もあり、厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は4,472百万円となり、前期に比べ679百万円減少しました。営業損益は、前期の290百万円の損失に対して188百万円の損失となりました。経常損益は、前期の289百万円の損失に対して208百万円の損失となりました。

また、当期純損益は、前期の569百万円の損失に対して353百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ165百万円減少し、325百万円となりました。

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、228百万円(前年同期比346百万円減)となりました。主な内訳は、税引前当期純損失346百万円、仕入債務の減少312百万円による資金の減少と、減価償却費215百万円、棚卸資産の減少90百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、158百万円(前年同期比17百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、221百万円(前年同期比300百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額（千円）	前年同期比（％）
衛生機器事業	2,754,185	89.4
合計	2,754,185	82.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額（千円）	前年同期比（％）
衛生機器事業	788,667	87.7
建材事業	8,105	21.7
合計	796,772	85.0

- (注) 1 金額は仕入原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額（千円）	前年同期比（％）
衛生機器事業	4,269,451	89.5
建材事業	202,739	52.6
合計	4,472,190	86.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)I N A X	610,591	11.8	552,722	12.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内景気は、減速が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況下にあります。当社は、売上の確保とともに、収益性の向上を図り、大手にはできないサービスと高付加価値商品の提供を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(価格改定の実施)

原材料・仕入部材の価格高騰の折、今年5月より水栓金具、簡易水洗トイレ、非水洗トイレを中心に販売価格の改定を実施してまいります。

(商品ラインナップの拡充)

顧客ニーズを取り込んだ商品ラインナップの一層の充実を図り、顧客別マーケットに対応した商品供給が可能な体制を構築してまいります。

特に昨年発売し好評いただいている、汚れを残すフチがなく、ふちの裏側掃除も必要ないフロントスリムトイレ「ココクリン」と排水アジャスターで簡単＆スピーディーな工事が可能なフロントスリムトイレ「ココクリン・リフォーム」の拡販に努めていくことはもとより、Jeenarシリーズのフロントスリムトイレ開発・販売にも注力してまいります。

また、デザイン性を重視した中級ラインシリーズ洗面化粧台、スクウェアラインキャビ・サークルラインキャビ・フラットラインキャビを昨年発売し、より付加価値の高い商品を提供してまいります。

(顧客基盤の拡大)

上記商品ラインナップの拡充を図ることで、快適なトイレ・洗面空間創造のための総合提案活動を実施し、新規取引先の拡大を図ってまいります。

(海外調達の拡大)

海外製品の調達につきましては、品質第一の基本的な考え方のもと、顧客ニーズの多様化に対応すべく、国内に比べ低価格の海外製品の取扱い比率を高め、製造原価の低減と売上の拡大を図ってまいります。

(コスト削減活動)

昨年立ち上げました全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ74」にて、まだまだ不十分ではありますが、一定の成果を上げることができましたので、今年も引続き「シェイプアップ75」活動として、営業・開発・生産・管理の各部門毎に徹底したコスト削減活動を推進しております。

(財務体質の改善)

遊休不動産(大曾工場跡地)の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) O E M顧客企業の業績への依存

当社は、株式会社I N A Xと契約を締結し、生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受けるとともに、生産委託を受けております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、O E M生産額が減少する可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手会社名	契約製品	業務提携の内容	契約期間	対価
株式会社 I N A X	衛生陶器	生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受ける。	平成19年11月1日から 1年間 以後1年ごとの自動更新	実施料 定額
		生産委託（OEM）を受ける。	平成8年10月20日から 10年間 以後1年ごとの自動更新	

6【研究開発活動】

高齢社会のなかでトイレの清掃性向上に貢献する、汚れを受けない「フロントスリム」という弊社独自の概念は、それをコンパクトにデザインしました便器「ココクリン」で発売以来多くのお客様の評価を得ることができ、「フロントスリム」は「節水化・超節水化」とともに弊社トイレ商品の基軸となりました。

さらにストック型社会の再構築に貢献すべく様々な設備空間条件に対応する「ココクリン」のリフォーム対応型、建築構造に対応する床上排水型へと商品展開をすすめております。そしてさらに来期商品化をめざし、必要以上に電気制御に頼らず、電気・水道等に不要な負荷をかけないメンテナンスの楽なシンプルな上位機種の開発にも着手しました。

当社が掲げる「快適な生活環境づくりへの貢献」はトイレから洗面等の生活基盤領域のシンプルな商品づくりを研究開発のテーマにしております。

当事業年度の研究開発費の総額は、100,113千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と見積り額が異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の概要は、前記「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。そのポイントは次のとおりであります。

売上高につきましては、4,472百万円となり前年同期比679百万円（13.2%）減少しました。これは、衛生機器事業の売上高が4,269百万円と前期に比べ497百万円（10.5%）減少し、建材事業の売上高が202百万円と前期に比べ182百万円（47.4%）減少したためであります。衛生機器事業の主な売上減少要因は、主に建築基準法改正による建築確認申請の厳格化による新設住宅着工戸数の減少によるものです。

営業損益につきましては、前期の290百万円の損失に対して、188百万円の損失となりました。売上が大幅に減少いたしましたが、コスト削減活動の推進や一昨年10月の販売価格の改定により収益率は改善しております。

経常損益につきましては、前期の289百万円の損失に対して、208百万円の損失となりました。

当期純損益につきましては、前期の569百万円の当期純損失に対して、353百万円の当期純損失となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて346百万円減少し、228百万円の支出となりました。主な内訳は、税引前当期純損失346百万円と仕入債務の減少312百万円の資金減少要因に対し、減価償却費215百万円、棚卸資産の減少90百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて17百万円改善し、158百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて300百万円改善し、221百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べて165百万円減少し、当事業年度末には325百万円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
自己資本比率（%）	35.7	40.3	41.0	37.4	33.7
時価ベースの自己資本比率（%）	16.9	31.9	41.9	24.8	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.2	801.3	7.7	12.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	0.0	4.3	2.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

衛生機器事業は新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外から安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱等により、景気への不透明感が増してきております。当社を取り巻く事業環境としましては、建築基準法改正による新設住宅着工戸数の減少、企業間競争の激化等より厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況に対応するため、当社は、コスト面では、派遣社員・請負の活用による労務費の削減と変動費化、製造と物流の工程統合による全般的なコスト削減、昨年より実施中の全社横断的なコスト削減活動「シェイプアップ75」の一層の推進などを実施します。さらに安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位あたりのコスト削減を推進してまいります。

収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進します。また原材料価格の高騰に対しては、コスト削減活動に加え販売価格の改定により対応します。

財務面では、遊休不動産（大曾工場跡地）の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

これらの対策を実施しながら、大手にはできない商品・サービスを提供することにより、当社の企業価値を高め、全社一丸となって黒字回復を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は82,023千円であり、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 衛生機器部門

当事業年度の主な設備投資等は、本社工場のLNG転換設備を中心とする総額82,023千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の部門

当事業年度の設備投資等は、ありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県常滑市)	全社共通 衛生機器事業	統括業務施設 衛生陶器製造設備	289,457	414,788	941,433 (20,362) [5,858]	39,904	1,685,583	115 (22)
大野工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	洗面化粧台製造・付属器 具製造給水栓製造設備	72,243	11,153	239,988 (8,030) [2,914]	6,799	330,186	18 (15)
大曾工場 (愛知県常滑市)					642,900 (22,934)		642,900	
久米工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	衛生機器付属部品製造 設備	52,679	21,418	209,921 (11,521)	24,298	308,317	11 (5)
東日本支店 (東京都小金井市)	衛生機器事業 建材事業	販売設備				230	230	9
西日本支店 (大阪府東大阪市)	衛生機器事業 建材事業	販売設備				22	22	5
東北営業所 (仙台市太白区)	衛生機器事業 建材事業	販売設備	9,396		[660]	42	9,439	3
九州営業所 (福岡県朝倉市)	衛生機器事業 建材事業	販売設備				11	11	2
投資不動産 (愛知県常滑市)			31,993		145,692 (993) 993		177,685	
その他 (愛知県常滑市)					67,730 (2,375) 739		67,730	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

- 上記中〔外書〕は、賃借設備の借用㎡数であります。
土地の賃借先は、早川産業㈱(2,195㎡)他7件であります。
- 上記中 外書 は、賃貸設備の貸与㎡数であります。
- 事業所名欄その他は、社員寮等であります。
- 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
- リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (愛知県常滑市)	全社共通	デジタル交換機	3,024	10,332
久米工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	射出成形機	3,648	4,560

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	19,167,715	19,167,715		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日(注1)		19,167,715		2,147,565	296,149	250,000
平成16年8月6日(注2)		19,167,715	1,147,565	1,000,000		250,000

(注) 1 平成16年6月29日開催の第70期定時株主総会において資本準備金を296,149千円減少し、欠損填補したことに
 なるものであります。

2 平成16年6月29日開催の第70期定時株主総会における資本減少決議に基づく欠損填補929,226千円、資本金及
 び資本準備金減少差益への振替218,339千円によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	71			1,476	1,562	
所有株式数 (単元)		2,386	115	2,290			14,261	19,052	115,715
所有株式数 の割合(%)		12.52	0.61	12.02			74.85	100.00	

(注) 1 自己株式471,988株は「個人その他」に471単元、「単元未満株式の状況」に988株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が104単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
遠藤 四郎	東京都稲城市	958	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
伊奈 輝三	愛知県常滑市	900	4.69
株式会社INAX	愛知県常滑市鯉江本町5丁目1番地	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	585	3.05
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	510	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.6
ジャニス工業従業員持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	408	2.13
井上 光弘	愛知県半田市	382	1.99
杉江 正徳	愛知県常滑市	314	1.63
計		6,367	33.22

(注) 上記のほか当社保有の自己株式471千株(2.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,581,000	18,581	
単元未満株式	普通株式 115,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,581	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が104,000株(議決権104個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	471,000		471,000	2.45
計		471,000		471,000	2.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,012	332,284
当期間における取得自己株式	2,552	151,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	471,988		474,540	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度につきましては、大幅な赤字決算を計上することとなったため、無配といたしました。今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	74	138	195	159	90
最低(円)	40	67	101	79	46

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	80	71	71	65	63	63
最低(円)	66	60	54	46	52	53

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		井上 光弘	昭和15年2月27日	昭和39年3月 伊奈製陶(株)(現株INAX)入社 平成2年1月 同社取締役就任 平成12年1月 同社代表取締役副社長就任 平成14年1月 同社退社 平成14年4月 当社経営顧問就任 平成14年6月 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	382
常務取締役	営業部長	前川 由生	昭和20年11月20日	昭和43年3月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 平成11年6月 衛生機器営業部長 平成12年1月 衛生機器事業本部長兼衛生機器営業部長 平成14年7月 営業部長 平成15年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年7月 景観事業部長 平成19年3月 営業部長(現任)	(注)2	46
取締役	商品企画 開発部長	黒川 龍三郎	昭和27年1月20日	昭和52年4月 (株)GKインダストリアルデザイン研究所入社 平成7年4月 (株)GK設計ハウジングデザイン部長 平成12年9月 住友林業(株)住宅本部商品開発部次長 平成17年8月 当社入社 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年7月 営業部長 平成19年3月 商品企画開発部長(現任)	(注)2	7
取締役	生産部長	山川 芳範	昭和28年10月4日	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 景観営業部長 平成13年12月 建材営業部長 平成17年3月 生産部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	53
取締役	東日本 支店長	杉江 泰紀	昭和29年4月19日	昭和54年5月 当社入社 平成17年3月 営業開発部長 平成18年11月 東日本支店長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	41
監査役 (常勤)		森田 仁志	昭和22年11月12日	昭和45年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成17年2月 市場営業部長 平成18年2月 市場営業部長兼東日本支店長 平成18年7月 東日本支店長 平成18年11月 商品企画開発部長兼市場開発課長 平成19年3月 当社営業開発部長兼市場開発課長 平成19年6月 取締役退任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	42
監査役		中嶋 周	昭和28年10月10日	昭和53年4月 伊奈製陶(株)(現株INAX)入社 平成8年1月 同社トイレ空間事業部半田工場長 平成10年1月 同社設備事業部半田工場長 平成12年1月 VINAX (INAX-GIANG VO SAN ITARY WARE CO.,LTD)社長 平成16年5月 伊奈精機(株)代表取締役社長 平成18年5月 同社退任 平成18年6月 (株)INAX設備事業部榎戸工場長(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任) 平成19年10月 日本陶業(株)取締役社長就任(現任)	(注)3	
監査役		森田 雅也	昭和35年2月5日	昭和62年11月 税理士登録 平成3年4月 公認会計士登録 平成5年8月 森田英治税理士事務所入所(現任) 平成15年6月 監査役就任(現任) 平成16年4月 税理士法人森田会計パートナーズ代表社員就任(現任)	(注)3	
計						571

(注)1 監査役中嶋周氏および森田雅也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中村 勝己	昭和36年8月30日	平成元年4月 平成元年4月	弁護士登録 後藤・太田・立岡法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役、取締役会、経営委員会

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制をとっております。現在の取締役の人数は、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定が可能な5名（社外取締役は0名）の少数精鋭とするとともに、任期を1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行しております。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。当事業年度における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて7回、平均出席率は取締役100.0%、監査役100.0%となっております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役および全部長で構成する経営委員会を開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。当事業年度における経営委員会の開催は24回となっております。

監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、残る1名が社内出身の常勤監査役です。当事業年度においては、監査役会は10回開催され、監査役の出席率は93.3%です。監査役の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

会計監査人

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：安藤泰行氏、中谷敏久氏、佐久間清光氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 1名、その他 3名

内部監査室

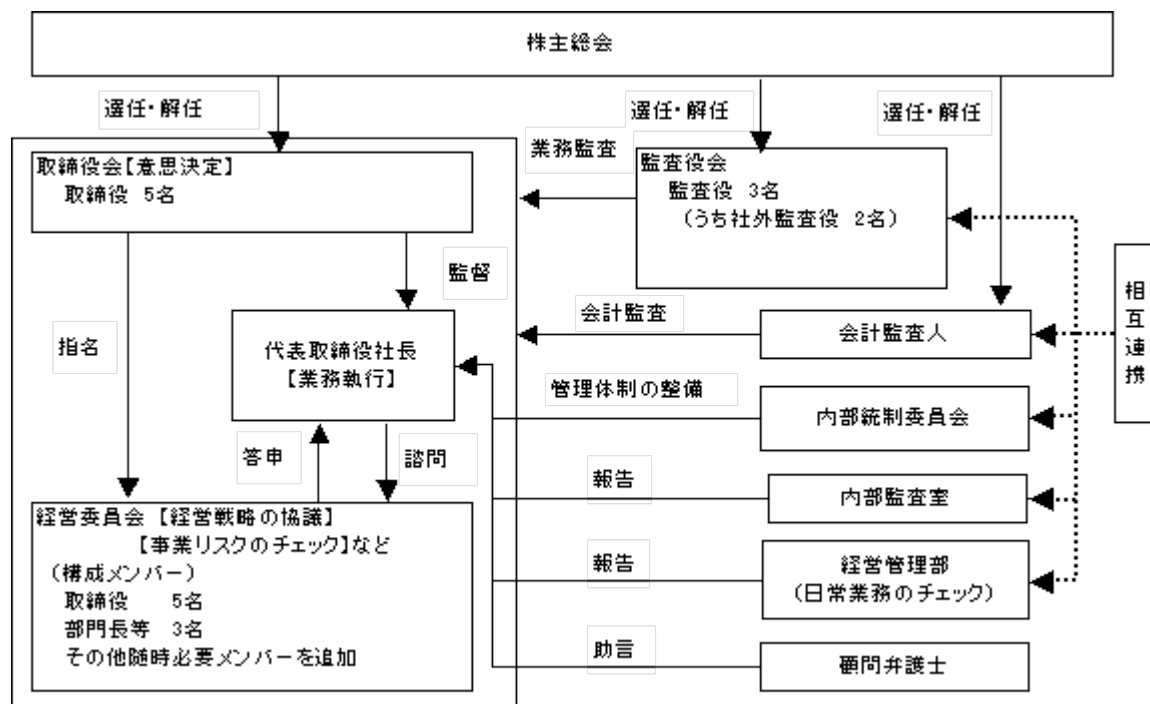
当社は、会社の財産および業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的として、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。当期末現在の内部監査室人員は専任者1名であります。内部監査室は、定期検査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査役および監査法人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

内部統制システムとリスク管理体制

当社では、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場の設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理部にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を決定し、それに基づき、平成18年7月に、内部統制委員会を設置いたしました。内部統制委員会は、常務取締役を責任者とし、各部門の代表者により構成されており、会社が抱えるリスク全般についての管理体制の整備を行っております。現状では、規定及び活動要綱の検討・整備を行っている段階であります。早期に本格稼働させ、会社のガバナンス体制を一層充実させてまいります。

当社の経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備状況の模式図は次のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	27,237千円
監査役	3名	6,960千円
計	8名	34,197千円

(注) 1.上記の支払以外に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額15,840千円があります。

2.報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内です。

監査報酬等の内容

- ・当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,600千円

上記以外の報酬はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第72期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

社外監査役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(4) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の特別な利害関係はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

剰余金の配当等ができる旨

(機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5	491,212		325,536		
2 受取手形		594,132		552,334		
3 売掛金		708,022		715,931		
4 製品		581,214		442,299		
5 原材料		53,635		63,855		
6 仕掛品		55,340		47,806		
7 貯蔵品		16,347		13,320		
8 前払費用		4,484		7,265		
9 その他		15,133		43,219		
貸倒引当金		883		2,291		
流動資産合計			2,518,640	41.3	2,209,278	39.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,3	415,662		388,809		
(2) 構築物		36,374		34,967		
(3) 機械及び装置		495,884		446,798		
(4) 車両運搬具		705		562		
(5) 工具器具及び備品		119,549		71,308		
(6) 土地		2,101,974		2,101,974		
(7) 建設仮勘定		14,492		4,897		
有形固定資産合計		3,184,643		3,049,318	54.6	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	2	2,769		1,097		
(2) 諸施設利用権		5,804		-		
無形固定資産合計		8,574		1,097	0.0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,4	158,026		98,195		
(2) 出資金		1,155		1,155		
(3) 破産更生債権等		-		4,398		
(4) 長期前払費用		2,022		235		
(5) 差入保証金		28,116		26,861		
(6) 投資不動産		179,952		177,685		
(7) 長期積立金		272		272		
(8) 長期貸付金		114		114		
(9) その他		41,500		41,500		
貸倒引当金		21,800		26,198		
投資その他の資産合計		389,358		324,219	5.8	
固定資産合計			3,582,577	58.7	3,374,635	60.4
資産合計			6,101,218	100.0	5,583,914	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	688,424		417,253	
2 買掛金		307,179		266,210	
3 短期借入金	1	420,000		650,000	
4 一年以内返済長期借入金	1	100,040		100,080	
5 未払金		52,031		58,457	
6 未払法人税等		9,296		8,039	
7 未払消費税等		19,996		18,783	
8 未払費用		44,946		34,544	
9 前受金		4,079		4,079	
10 預り金		11,091		4,245	
11 設備支払手形		61,658		17,007	
12 賞与引当金		34,806		40,472	
13 その他		-		13	
流動負債合計			1,753,549		1,619,188
固定負債					
1 長期借入金	1	905,130		896,700	
2 繰延税金負債		33,962		12,572	
3 土地再評価に係る繰延税金負債	2	690,423		695,451	
4 退職給付引当金		254,969		243,804	
5 役員退職慰労引当金		-		49,401	
6 預り保証金	1	182,320		182,762	
固定負債合計			2,066,805		2,080,692
負債合計			3,820,355		3,699,880
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,000,000		1,000,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		250,000		250,000	
(2) その他資本剰余金		218,339		218,339	
資本剰余金合計			468,339		468,339
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		257,293		610,321	
利益剰余金合計			257,293		610,321
4 自己株式			33,978		34,311
株主資本合計			1,177,067		823,707
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		95,053	1.6	56,613	1.0
2 土地再評価差額金	2	1,008,741	16.5	1,003,713	18.0
評価・換算差額等合計		1,103,795	18.1	1,060,327	19.0
純資産合計			2,280,862		1,884,034
負債純資産合計			6,101,218		5,583,914

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,151,739	100.0	4,472,190	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		681,497			581,214		
2 当期製品製造原価	5	3,356,947			2,754,185		
3 当期製品仕入高		936,442			796,772		
合計		4,974,886			4,132,173		
4 他勘定振替高	1	92,320			38,514		
5 期末製品たな卸高		581,214	4,301,351	83.5	442,299	3,651,358	81.6
売上総利益			850,387	16.5	820,832	18.4	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1,2,5	954,766			833,553		
2 一般管理費	1,2,5	185,973	1,140,740	22.1	176,157	1,009,711	22.6
営業損失			290,352	5.6	188,879	4.2	
営業外収益							
1 受取利息		0			11		
2 受取配当金		1,885			1,574		
3 賃貸料		48,234			47,798		
4 保険金収入		8,396					
5 その他		3,165	61,682	1.2	6,368	55,752	1.3
営業外費用							
1 支払利息		41,888			40,590		
2 売上割引		11,391			11,202		
3 営業外固定資産税					17,647		
4 その他		7,825	61,105	1.2	5,828	75,269	1.7
経常損失			289,775	5.6	208,397	4.6	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				6,960		
2 投資有価証券売却益		76,315					
3 設備天然ガス化推進補助金受入額					5,470		
4 その他		2,598	78,913	1.5		12,430	0.3
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	23,075			9,248		
2 減損損失	6	186,744					
3 役員退職慰労引当金繰入額					42,351		
4 棚卸資産除却損					17,847		
5 棚卸資産評価損	1	163,830			30,862		
6 工場撤去費用		8,935			42,945		
7 ゴルフ会員権評価損		2,600					
8 その他		9,540	394,726	7.7	6,925	150,181	3.4
税引前当期純損失			605,587	11.8	346,147	7.7	
法人税、住民税及び事業税		7,065			6,880		
法人税等調整額		42,785	35,719	0.7	6,880	0.2	
当期純損失			569,867	11.1	353,028	7.9	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,771,726	52.2	1,469,454	53.2
労務費		975,583	28.7	797,419	28.9
経費		647,000	19.1	495,535	17.9
(うち減価償却費)		(200,825)		(198,149)	
(うち外注加工費)		(31,962)		(26,703)	
当期総製造費用		3,394,310	100.0	2,762,409	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,398		55,340	
合計		3,462,709		2,817,750	
期末仕掛品たな卸高		55,340		47,806	
他勘定振替高	3	50,421		15,757	
当期製品製造原価		3,356,947		2,754,185	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>製造部門.....標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>工事部門.....個別原価計算</p> <p>2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 20,550千円を含んでいます。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 50,421千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>製造部門.....標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 23,072千円を含んでいます。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 15,757千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	247,859	247,859	17,226	1,698,972
事業年度中の変動額				
当期純損失	569,867	569,867		569,867
自己株式の取得			16,752	16,752
土地再評価差額金の取崩	64,715	64,715		64,715
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	505,152	505,152	16,752	521,905
平成19年3月31日残高(千円)	257,293	257,293	33,978	1,177,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
事業年度中の変動額				
当期純損失				569,867
自己株式の取得				16,752
土地再評価差額金の取崩		64,715	64,715	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	64,668		64,668	64,668
事業年度中の変動額合計(千円)	64,668	64,715	129,383	651,288
平成19年3月31日残高(千円)	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	257,293	257,293	33,978	1,177,067
事業年度中の変動額				
当期純損失	353,028	353,028		353,028
自己株式の取得			332	332
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	353,028	353,028	332	353,360
平成20年3月31日残高(千円)	610,321	610,321	34,311	823,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862
事業年度中の変動額				
当期純損失				353,028
自己株式の取得				332
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	38,440	5,028	43,468	43,468
事業年度中の変動額合計(千円)	38,440	5,028	43,468	396,828
平成20年3月31日残高(千円)	56,613	1,003,713	1,060,327	1,884,034

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		605,587	346,147
減価償却費		221,431	215,956
減損損失		186,744	
貸倒引当金の増加額又は減少額		261	1,407
賞与引当金の増加額又は減少額		5,569	5,665
退職給付引当金の増加額又は減少額		13,202	11,164
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額			53,201
受取利息及び配当金		1,887	1,585
賃貸料		48,234	47,798
支払利息		41,888	40,590
固定資産売却益			6,960
固定資産除却売却損		23,075	9,248
投資有価証券売却益		76,315	
ゴルフ会員権評価損		2,600	
棚卸資産の除却損			17,847
棚卸資産の評価損		163,830	30,862
売上債権の増加額又は減少額		374,582	33,888
棚卸資産の増加額又は減少額		28,366	90,546
仕入債務の増加額又は減少額		219,629	312,139
その他		45,523	159
小計		117,356	226,740
利息及び配当金の受取額		1,887	1,585
賃貸料の受取額		48,234	47,798
利息の支払額		41,888	40,590
役員退職慰労金の支払額			3,800
法人税等の支払額		8,015	7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,574	228,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		98,552	
有形固定資産の取得による支出		261,951	139,569
貸付による支出		10	
有形固定資産の売却による収入			9,750
その他		11,873	28,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		175,282	158,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額		30,000	230,000
長期借入れによる収入		1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出		1,032,142	108,390
自己株式取得による支出		16,752	332
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,894	221,277
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		136,602	165,676
現金及び現金同等物期首残高		627,814	491,212
現金及び現金同等物期末残高	1	491,212	325,536

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において188百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の営業損失の計上は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工件数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化などによるものであります。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するため以下の方策を実施してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コスト面では、派遣社員・請負の活用による労務費の削減と変動費化、製造と物流の工程統合による全般的なコスト削減、昨年より実施中の全社横断的なコスト削減活動「シェイプアップ75」の一層の推進、などを実施します。 さらに、安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。 2. 収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進します。 また、原材料価格の高騰に対しては、コスト削減活動に加え販売価格の改定により対応します。 3. 財務面では、遊休不動産（大曾工場跡地）の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。 <p>財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品、原材料、仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左
4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産及び投資 不動産	<p>定率法によっております。なお、耐用年数 及び残存価額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>ただし、法人税法の改正に伴い平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法を採用しておりま す。</p>	<p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日 までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りでありま す。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得 したものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽 微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産 5 引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金	<p>定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(54,666千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(64,302千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金		<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額10,849千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額42,351千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は10,849千円それぞれ多く、税引前当期純損失及び当期純損失は53,201千円それぞれ多く計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ取引 <u>ヘッジ対象</u> 金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略していません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しています。	同左

(重要な会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,280,862千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「売上割引」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は8,025千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「保険金収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示していません。 なお、当事業年度における「保険金収入」の金額は4,987千円であります。 「営業外固定資産税」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「営業外固定資産税」の金額は4,855千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ)建物	354,186千円	333,181千円
土地	1,238,027千円	1,238,027千円
計	1,592,214千円	1,571,209千円
(ロ)工場財団		
建物	51,763千円	46,711千円
土地	852,821千円	852,821千円
計	904,585千円	899,533千円
(2) 投資不動産	179,952千円	177,685千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	320,000千円	450,000千円
一年内返済長期借入金	80,000千円	60,000千円
長期借入金	840,000千円	780,000千円
預り保証金	12,000千円	12,000千円
2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 315,110千円 	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 404,487千円
3 有形固定資産の減価償却累計額	4,543,791千円	3,777,382千円
4 投資不動産の減価償却累計額	69,152千円	71,419千円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理をしております。なお当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,393千円 支払手形 85,563千円</p>	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 588千円 棚卸資産評価損 91,731千円	販売費及び一般管理費 1,815千円 棚卸資産評価損 36,699千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額		
(1) 販売費		
	荷造発送費 225,693千円 給料及び諸手当 301,835千円 賞与引当金繰入 12,864千円 退職給付費用 32,606千円 賃借料 59,288千円 減価償却費 7,944千円 旅費交通費 73,759千円 外注人件費 59,123千円	荷造発送費 175,582千円 給料及び諸手当 287,717千円 賞与引当金繰入 15,703千円 退職給付費用 31,994千円 賃借料 59,346千円 減価償却費 8,246千円 旅費交通費 59,170千円 外注人件費 32,037千円 貸倒引当金繰入 5,805千円
(2) 一般管理費		
	給料及び諸手当 43,552千円 賞与引当金繰入 1,391千円 役員報酬 37,441千円 退職給付費用 3,562千円 賃借料 9,640千円 減価償却費 3,019千円	給料及び諸手当 38,360千円 賞与引当金繰入 1,696千円 役員報酬 34,197千円 退職給付費用 1,972千円 役員退職慰労引当金繰入 10,849千円 賃借料 9,576千円 減価償却費 3,230千円
3 固定資産売却益の内訳		
		機械及び装置 6,262千円 工具器具及び備品 697千円
4 固定資産除却売却損の内訳		
	建物 459千円 構築物 290千円 機械及び装置 3,514千円 工具器具及び備品 1,403千円 建設仮勘定 10,612千円 解体費用 6,795千円 計 23,075千円	建物 572千円 構築物 759千円 機械及び装置 2,301千円 工具器具及び備品 5,615千円 計 9,248千円
5 販売費及び一般管理費 ・当期製造費用に含まれる研究開発費	111,922千円	100,113千円

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
6 減損損失	<p>(資産グループについて)</p> <p>大曾工場(建材工場)</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>建材事業は公共事業の縮減、低価格のコンクリートブロックとの競合等の影響により、業績の悪化が続いたため、生産活動を中止することを決定した建材事業の土地、建物、製造設備について、減損処理を行いました。</p> <p>(特別損失に計上した金額)</p> <table data-bbox="512 568 908 846"> <tr><td>土地</td><td>107,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,455千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,238千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>54,836千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,246千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,621千円</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>2,845千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>186,744千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>衛生機器、建材それぞれの事業別に、関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額より評価しております。その他の資産については、処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	土地	107,500千円	建物	9,455千円	構築物	3,238千円	機械及び装置	54,836千円	工具器具及び備品	7,246千円	車両運搬具	1,621千円	未経過リース料	2,845千円	計	186,744千円	
土地	107,500千円																	
建物	9,455千円																	
構築物	3,238千円																	
機械及び装置	54,836千円																	
工具器具及び備品	7,246千円																	
車両運搬具	1,621千円																	
未経過リース料	2,845千円																	
計	186,744千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,102	142,874		466,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	466,976	5,012		471,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,012株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> <u>現金及び現金同等物</u>	491,212千円 <u>491,212千円</u>	325,536千円 <u>325,536千円</u>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	取得価額相当額	30,697	20,923	51,620																		
	減価償却累計額相当額	24,387	6,519	30,906	減価償却累計額相当額	25,384	10,510	35,894																		
	期末残高相当額	11,207	14,403	25,611	期末残高相当額	5,313	10,412	15,725																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,885千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,611千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,060千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			一年以内	9,885千円	一年超	15,725千円	合計	25,611千円	支払リース料	9,060千円	減価償却費相当額	9,060千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,505千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,725千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,885千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			一年以内	7,505千円	一年超	8,220千円	合計	15,725千円	支払リース料	9,885千円	減価償却費相当額	9,885千円
一年以内	9,885千円																									
一年超	15,725千円																									
合計	25,611千円																									
支払リース料	9,060千円																									
減価償却費相当額	9,060千円																									
一年以内	7,505千円																									
一年超	8,220千円																									
合計	15,725千円																									
支払リース料	9,885千円																									
減価償却費相当額	9,885千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	25,670	154,686	129,016
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	-	-	-
合計		25,670	154,686	129,016

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
98,552	76,315	-

3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	25,670	94,855	69,185
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	-	-	-
合計		25,670	94,855	69,185

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>その他 取引の時価に関する事項についての契約額等は、名目的なものであり、評価損益自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">739,047千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">264,077千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">474,970千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">165,334千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54,666千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254,969千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,349千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">15,382千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,751千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ - + +)</td><td style="text-align: right;">80,283千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	739,047千円	年金資産	264,077千円	未積立退職給付債務	474,970千円	会計基準変更時差異の未処理額	165,334千円	未認識数理計算上の差異	54,666千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	254,969千円	前払年金費用		勤務費用	33,349千円	利息費用	15,382千円	期待運用収益	5,751千円	会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,635千円	退職給付費用(+ - + +)	80,283千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	2.50%		過去勤務債務の処理年数			会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">644,823千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">192,048千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">452,774千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">144,667千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">64,302千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,804千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,146千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">14,780千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,601千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ - + +)</td><td style="text-align: right;">77,266千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	644,823千円	年金資産	192,048千円	未積立退職給付債務	452,774千円	会計基準変更時差異の未処理額	144,667千円	未認識数理計算上の差異	64,302千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	243,804千円	前払年金費用		勤務費用	33,146千円	利息費用	14,780千円	期待運用収益	6,601千円	会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,274千円	退職給付費用(+ - + +)	77,266千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	2.50%		過去勤務債務の処理年数			会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付債務	739,047千円																																																																																												
年金資産	264,077千円																																																																																												
未積立退職給付債務	474,970千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	165,334千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	54,666千円																																																																																												
未認識過去勤務債務																																																																																													
退職給付引当金	254,969千円																																																																																												
前払年金費用																																																																																													
勤務費用	33,349千円																																																																																												
利息費用	15,382千円																																																																																												
期待運用収益	5,751千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	16,635千円																																																																																												
退職給付費用(+ - + +)	80,283千円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.00%																																																																																												
期待運用収益率	2.50%																																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
退職給付債務	644,823千円																																																																																												
年金資産	192,048千円																																																																																												
未積立退職給付債務	452,774千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	144,667千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	64,302千円																																																																																												
未認識過去勤務債務																																																																																													
退職給付引当金	243,804千円																																																																																												
前払年金費用																																																																																													
勤務費用	33,146千円																																																																																												
利息費用	14,780千円																																																																																												
期待運用収益	6,601千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,274千円																																																																																												
退職給付費用(+ - + +)	77,266千円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.00%																																																																																												
期待運用収益率	2.50%																																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	45,906千円	棚卸在庫否認額	15,366千円
賞与引当金繰入限度超過額	13,839千円	賞与引当金繰入限度超過額	16,091千円
繰越欠損金	834,123千円	繰越欠損金	1,071,441千円
ゴルフ会員権評価損否認	10,536千円	ゴルフ会員権評価損否認	10,536千円
退職給付引当金繰入限度超過額	101,375千円	退職給付引当金繰入限度超過額	96,936千円
減損損失	87,897千円	役員退職慰労引当金否認額	19,641千円
固定資産除却売却損否認	4,219千円	減損損失	634千円
その他	9,041千円	固定資産除却売却損否認	3,064千円
繰延税金資産小計	1,106,939千円	一括償却資産	2,049千円
評価性引当金	1,106,939千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,734千円
繰延税金資産合計		その他	3,039千円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	1,240,537千円
その他有価証券評価差額金	33,962千円	評価性引当金	1,240,537千円
繰延税金負債合計	33,962千円	繰延税金資産合計	
繰延税金負債の純額	33,962千円	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	12,572千円
		繰延税金負債合計	12,572千円
		繰延税金負債の純額	12,572千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	121.97円	100.77円
1株当たり当期純損失	30.39円	18.88円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失（千円）	569,867	353,028
普通株式に係る当期純損失（千円）	569,867	353,028
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式（株）	18,750,460	18,698,933

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,820	51,445
(株)三井住友フィナンシャルグループ	43.93	28,818
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	24,200	14,592
知多半島ケーブルネットワーク(株)	58	2,000
(株)オーカム	26,000	1,300
クリスタルクレイ(株)	800	40
トーカイビルド(株)	4,200	0
(株)大正製陶所	70,300	0
計	185,421.93	98,195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,416,923	2,927	107,779	1,312,072	923,262	29,208	388,809
構築物	164,543	4,580	52,680	116,442	81,475	5,945	34,967
機械及び装置	3,172,024	47,542	712,094	2,507,471	2,060,673	94,326	446,798
車両運搬具	12,272		2,611	9,661	9,098	142	562
工具器具及び備品	846,203	36,568	108,590	774,181	702,873	82,307	71,308
土地	2,101,974			2,101,974			2,101,974
建設仮勘定	14,492	82,023	91,618	4,897			4,897
有形固定資産計	7,728,434	173,642	1,075,375	6,826,701	3,777,382	211,930	3,049,318
無形固定資産							
ソフトウェア				3,368	2,270	673	1,097
諸施設利用権							
無形固定資産計				3,368	2,270	673	1,097
長期前払費用	2,022		1,786	235			235

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	41,764千円
工具器具及び備品	久米工場	17,175千円
	本社工場	10,592千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大曾	107,150千円
機械及び装置	大曾	701,637千円
工具器具及び備品	大曾	59,486千円
	久米工場	43,459千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	650,000	2.4	
1年以内返済予定の長期借入金	100,040	100,080	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	905,130	896,700	2.9	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 営業預り保証金	70,204	70,646	1.0	
合計	1,495,374	1,717,426		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,080	100,080	385,050	11,490

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,683	6,689		883	28,489
賞与引当金	34,806	40,472	34,806		40,472
役員退職慰労引当金		53,201	3,800		49,401

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	499
預金の種類	
当座預金	322,651
普通預金	2,246
別段預金	139
計	325,036
合計	325,536

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビケン(株)	69,380
(株)ミカド	56,610
関東産業(株)	40,977
東洋理工(株)	40,233
タカラスタンダード(株)	36,468
その他	308,665
合計	552,334

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	136,324
5月	138,644
6月	127,537
7月	132,646
8月	17,180
合計	552,334

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	56,812
イビケン(株)	52,529
住友林業(株)	49,114
タカラスタンダード(株)	48,166
積水ホームテクノ(株)	41,524
その他	467,783

相手先	金額(千円)
合計	715,931

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
708,022	4,761,986	4,754,078	715,931	86.9	55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
陶製ブロック / 外装床陶板	6,189
衛生陶器	248,887
衛生機器附属品	168,726
ユニット製品	18,495
合計	442,299

ホ 原材料

品目	金額(千円)
素地原料	10,435
ユニット材料	41,156
プラスチック原料	9,663
金具材料	221
釉薬原料	1,714
その他	663
合計	63,855

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
衛生陶器	45,924
衛生機器附属品	1,882
合計	47,806

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品外雑品	13,320

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)喜多村合金製作所	30,422
成昌梱包(有)	26,303
稲垣鋳業(株)	23,113
(株)K V K	18,847
伊奈精機(株)	18,070
その他	300,495
合計	417,253

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	94,150
5月	92,591
6月	94,630
7月	91,169
8月	44,711
合計	417,253

□ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	69,185
さつき(株)	25,413
東洋理工(株)	10,171
伊奈精機(株)	9,135
(株)K V K	9,107
その他	143,196
合計	266,210

八 短期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	350,000
(株)名古屋銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	650,000

二 一年以内長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	60,000
(株)大垣共立銀行	20,040

取引先	金額(千円)
知多信用金庫	20,040
合計	100,080

固定負債
 イ 長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	780,000
(株)大垣共立銀行	71,610
知多信用金庫	45,090
合計	896,700

ロ 土地再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
本社及び本社工場等土地再評価に係る繰延税金負債	695,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.janis-kogyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月27日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第74期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日東海財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ジャニス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管している。